

# 国民経済と地理的環境

淡 川 康 一

国家なる觀念が以前には特定の支配形態の下に於ける、純然たる政治上の形成物として理解されていたものが、現今に於ては、地域的に制約された処の、複合された、多くの点に於いて一つの生きている有機体に類似する現象として、把握されて来たのである。此の見解は地理学、特に政治地理学の方面から發生するに至り、ラツツェル (Friedrich Ratzel, 1844-1904)・ムーバン (Alexe ander Supan, 1847-1920) 及びチヘレン (Rudolf Kjellen, 1864-1922) 等の政治地理学者の諸論著は、多く此の問題を中心として展開されているのである。ラツツェル (Ratzel) が「地表の一片に於ける人類集団の一部分の組織」を云々しているのは、最も端的に此の思想を表現したものであろう。故に地域と国民とは一つの国家の不可分の基礎であり、従つて南極地方に見る如く人類の居住せざる土地は、毫も国家たり得ず、又同様に、自己の地域を持たない、単なる文化団体や、地域に束縛されずして不斷に場処を変える民族群も、一つの国家を形成するに至らないのである。

経済地理学的に見る時は、従つて国家の場合には、確定せる限界の内部に於ける、合集せる人口が、地表の、個々の空間を統一せる観点に依じて経済的に管理すると云うことが、問題となり、此のことは又現在に於ける国家の、一つの重要な部分的条件である。地域及び国民と云う、国家の重要な制約の外に、更らに尙お其の経

済と云うことが、重要な現象形態として加わるのである。経済地理学の見地よりすれば、此の、後の問題が、特に強調されなければならぬであらう。

国土を経済的に管理すると云うことは、当該国家の繁栄・存続及び発展を目標として行わる可きは当然であり、此のことによって、国家住民に取つては、其の個人たると又其全体たるとを問わず、最も善く利用される訳であり、個人並びに団体の、国境の内部に於いて存続する、経済上の生存競争も、法律及び習慣の枠内に於いて取り扱はる可きである。

国家の経済・国民の経済を云々する場合には、必ず先ず其の国家の存立している国土・地域を合せ考察せなければならぬ。拙稿に於いては、此の問題を中心に取り扱い度いのであるが、順序として国民経済と云う觀念が従来経済学の面より如何に思惟されて来たかを、一応検討せなければならぬ。

西洋に於ける経済と云う觀念は、一家の統轄・管理、即ち所謂家政と云ふ觀念から發生するに至つたことは、周知の処であり（拙訳著・カール・ビュヒアー、国民経済進化論、第二集・四六二頁参照）、之が国家の経済と云う觀念へ転用されるに至つたのは、遙か後の時代に属する。抑々国の経済、即ち国民経済てふ思想が抬頭するに至つたのは、歐羅巴諸国に於ては国家自足経済を形成せんとした時代であり、其は第一六世紀から第一八世紀に至る頃である。西洋の近世史は、総ての社会上、政治上の公的生活を網羅する、最高の理想として、国家自足経済を立定せんとした時期とも云い得るのである。其の先驅を爲した国家は、第一六世紀に於て最も富裕であり、且つ文明の最も進歩していた西班牙であり、当時世界最大の銀産国であるメキシコを新西班牙なる名称の下に自己の殖民地に隸属せしめ、之から多量の銀を輸入して、銀本位を立て、以つて国家自足経済、即ち植民帝国を建設せん

としたのである。次いで和蘭・仏蘭西が夫々同様な経済政策を標的として立つたが、何れも暫時にして破壊し、最後に起つた英吉利は、其の島嶼国であると云う地理的位置に恵まれて、多少なりとも此の国家自足主義を実現することが出来たのである。尤も英吉利に於いて国家自足経済の政策が成功したのは、当時英国の生産力が極めて豊かであり、其の余裕を以つて外国を侵略することを初め、自国の植民地・属国領地を獲得して、是等の外領を極度に本国の為に搾取し、かくして植民地と本国とを一聯とする植民帝国の建設を見るに至つたのである。英国が此の政策に成功を収めたのは、其の侵略せる土地所屬の人民をことごとく自国のものと為し、一方に於いては、其の島嶼国たる地理的位置に恵与されて、他の大陸との交渉関係を稀薄にすることが出来、又島嶼国たる地理的環境上、海運の自からなる発達を見、是等の諸事情が複合して、英国をして海上権外国の侵略に成功せしめ、以つて其の国家自足経済を形成したのである。ここに所謂の国家自足経済は、本国と植民とを合体して構成されたものであることは、一既述の如くであるが、又一方に於いては、外国と自国とを判然と區別して、自国は自国に於いて其の経済を営まなければならぬと云う考えが、抬頭するに至つたのである。近世の経済学は此の時代に其の萌芽を見出すのであるが、西洋地理学史に於ける政治地理学及び経済地理学の発達も、此の時期に其の一新紀元を劃するのである。

東洋、即ち中国・朝鮮及び日本に於いて用うる経済と云う言葉は、経国・経世・経倫・経営・経国済民等と殆ど同意義に使用せられ、一つの国家全体を運営することを、其の内容としたのである。「史記」を始めとし、中国歴代の普通史書中、食貨に関する特別篇を収めたる事實は、西洋に其流を汲める輓近経済学理の意義と中国中古以来行われし用語経済の通義と自から其選を異にすることと相俟つて注意す可き処である。例えば太宰春台は

其の著「経済録」中、「凡そ天下国家を治むるを経済という、世を経し民を済ふといふ義なり。」（経済総論の首章）と説き、此の道は即ち先王の道にして、そは六経に備わるとし（其の後、延享二年、西紀一七四五年の別著「六経略説」も之と大同小異の説を含む）、此の道を修むるは経術にして、其は即ち経済の術なりと即言し（享保一四年、西紀一七二九年、著者五〇歳当時の自序の一節）、宋朝以後に寧ろ普通となりし熟字経済の用例を、古へ迄推し及ぼして使用しているのである。従つて同書中取り扱う処も、今日経済学固有の内容に適合す可き「食貨」以外に、礼楽・官職・天文・律曆・地理・祭祀・学政・章服・儀仗・武備・法令・刑罰・制度・無易・易道の一五題目に及び、恰かも漢武帝時代の人である司馬遷の「史記」中、礼・楽・律・曆・天官・封禪・河渠・平準の八書を収め、後漢の班固が前漢の世を記せる「漢書」を作り、其の体裁尽く太史公に倣つたのであるが、書を改めて志と名付け、律曆志・礼楽志・食貨志・郊礼志・天志・溝洫志を作り、又武帝以来の時勢進展に鑑み、別に地理志・刑法志・五行志・芸文志を加えて都合一〇志と為し、爾後国史を刪修する者に範を垂れた跡を慕つたのである。「漢書」以来の、歴代の食貨志が、何れも一朝代の事蹟を叙するに過ぎざるに為し、中国に於ては、時代を通貫し、制度の変を一括して扱えるものとして、「通典」・「通志」・「文献通考」・「統通典」・「統通志」・「統文献通考」・「清通典」・「清通志」・「統文献通考」等の所謂「九通」がある。是等の文献に於いても、前掲の史書に於けると同様に、地誌及び地理の一端に触れていることは注意す可く、茲処には其の著例として、伊藤東涯の「制度通」中の一節を引用して見よう。同書は先ず本邦古代の文物典章が中国に負う処多きを指摘し、系統立てて和漢制度の沿革を考証論説すること六二項、特に主力を三代以来宋朝に至る中国文物の沿革にそそぎ、以つて一著と為したものである。同著の目的とする処は、著者の自序にも明らかにされている（享保九年、西紀一七二四年、東漢

自叙、長子善韶、寛政八年、西紀一七九六年校正上木)。即ち著者は次の如く謂っている、「曆象之法、祖乎尚書、紀元之号、肇乎漢史、都邑之制、出于周礼、大極之殿、始乎魏氏、道国郡郷之設、準道州県郷、官省諸司之掌、倣三省部寺、凡厥礼楽兵刑之著、律度量衡之制、皆莫不有所由本焉。」特に此の一節に於て、政治地理に關係するものとして、「道国郡郷之設、準道州県郷」の一節に因み、「制度通」に於ける、次の一文を引用して置こう、

「宋ノ時ノ法大様唐ノ制ニヨレリ太祖太宗ノ時ニ四方僭偽ノ諸国ヲ討乎ケテ太宗ノ至道三年ニ天下ヲ分ツテ一路トス仁宗ノ天聖中ニ又三路ヲ増置キテ合セテ十八路アリソノ内ニ京府三ツ次府八ツ州二百五十二軍四十六監四十六アハセテ三百三十二アリソノ下ニ千県アリ元豊ノ時ニ又析テ二十路トス徽宗ノ時ニ段々増置テスベテ二十六路アリ。ソノ時一路ノシマリヲ監司ト云帥漕憲倉ノ四司アリ監ト云コト宋朝ニ多クアルコトニテ本シレガタキトナリ畢竟一道ヲ司トリテ古ノ刺史唐ノ觀察使ノ職ノゴトク州県ヲ支配スル官ナリ其職一人ニカギラズ転運使安撫史提刑使ノゴトク一路ヲ司トル役人ヲ何レモ監司ト云帥ハ武官ナリ漕ハ運漕ヲ司トル憲ハ監察ヲ司ドル倉粟ヲ司トル」、「本朝モ唐ノ制ニヨリテ道ト云人タダ國ノアツメタル道トハカリオモフハアタラズ是ハソノ國々ヘ行ク道一スジナルユヘニ其一スジノ國々ヲ某ノ道ト云ナリ本朝モソノ通りニテタトヘバ東山道トイヘバ近江ヨリクミ出シテ奥羽マテ一スジノ山道ナルユヘニコレヲ東山道ト云ムカシ、武蔵ノ國ハ本東山道ノ内ナリ巡歴ノ便不勝手ナルユヘニ東海道ニ改メ属セラレルコト続日本紀光仁天皇宝龜二年ノ下ニ詳ニ見ヘタリ曰武蔵國云々改東山道属東海道公私得所人馬有息トコレニテシルヘシ」(伊藤東涯・制度通・享保九年刊・卷二、一五―一六枚、二三枚)。

以上、東洋に於ける經濟と云う言葉が、経国・経世・経綸・経営等と云う語と其の内容を同じくしている關係上、其の当然の結果として、地理、若しくは政治地理に触れなければならぬことを、和漢の文献に於ける、若干

の例を示して、之を明かにしたのである。然るに西洋に於ける経済と云う言葉は、初めは家計を司どる家政の意味を其の内容としていたので、地理に関係して之に論及するが如きことはなかつたのである。其の初めて経済学研究の目的上地理学に一顧を与うるに至つたのは、独逸歴史学派の抬頭に基くのである。以下此の問題に就いて、考察して見よう。

経済学の如き実践的要求に基いて発達した学理は、夫々当該国家の国情相應に組立てられたるもの多きが故に、自ら一国に起れる学理を以つて他国の経済を律し兼ねること少からず、素より英国に発達せる近世の経済学理の如く、其の多くは万国に適用ありと信ぜられ、又其の学問上説かるる諸真理は自然科学の真理と同様に絶体真理なりと誇負されたるものありと雖も、之に反対せる学者は同国にも少くないのである。現にバジモット (W. Bagehot, 1826-1877.) の如きは英国経済学の諸学説を以つて英国以外に何等通用する処なしとまで極言し、其の系統論を以つて大商工業団体の経営に見るが如き経営の学理なりとしたのである (cf. W. Bagehot: Postulates of English Political Economy, p. 7.)。元より輓近世界各国の経済現象は交互に密接なる關係を結ぶにより、一国の諸問題を他国の諸問題と全然引離して研究することを得ないであろう。故に一般経済学上の諸学説を一国経済の研究目的上、之を無用なりとして棄て去る可きではないが、唯必要とする点は、諸事情の相違の為に其の諸学説に關し加う可き諸修正及び諸制限に着想し、依つて其の説を其の国の事情に適應せしめることにある。一国に於ける経済現象は、国外に於ける経済現象に關係あり、否之に係屬せるものとして研究する要もあるも、別に又其の国特有の事実として研究する要あることは、之を否定し得ないであろう。例えば日本経済の研究を進めんとするに當り、其の數百年來養い來れる物質文明並びに経済思想を解析するの目的上、広く参考の資料を仰ぎ得可きもの

は、欧米に存せずして、寧ろ亞細亞に存す可きは、少しにても本邦の歴史を学べる者の直ちに着想する処である。普通の経済学者、商業地理・経済地理を重視すること必ずしも商業史・経済史を重視するが如くならず、又経済地理を問うにしても、欧米事情を問うに敏にして、東亞の事情に疎外なる一事は、筆者の直ちに組み兼ねる処である。

経済学の研究に地理的考察を附加したのは、実に独逸歴史学派の方法に初まるのである。歴史学派の主張する処は、英国正統学派の如く個人の自由を万能とし、自由放任を最高の原則とし、之に基きて絶対的法則を立定せんとするは誤なり、経済現象は皆歴史的産物なり、されば之を研究するには一に歴史的方法による可く、其の研究して得る処は、何れの時代・何れの国にも普遍的に適用する可き自然律に非ず、何れも国と時とに支配せらるる、相対的の歴史律あるのみと云うのである。歴史的研究方法とは所謂る具体的の研究方法にして、其の特徴とする処は、人類の経済的生活の発達を認め、従つて其の動的社会の状態に重きを置きて、経済上の理法を研究せんとするにある。歴史的研究方法は近時種々の原因より尊重されるに至つたが、其の最も著しき原因の一つは、人類社会に対する見解の進歩、即ち社会有機体説の勃興であつて、従来社会を以て各人の、單純なる機械的結合に過ぎずと見做したる見解の誤謬なることを指摘し、社会は斯かる無機的結合体に非ずして、活力を具え、不斷に進化の行程を辿りつつある、一種の有機体なりとの説が、風靡するに至つたのである。諸種の方面より社会有機体説の思想が鼓吹された結果、遂に学問の歴史的研究方法を促さしめることとなり、経済学理の研究にも亦、歴史的方法を採用するに至つたのである。斯くして茲処に新に、経済学と他学科との關係を頗る密接ならしめることとなり、政治・宗教・教育・哲学・倫理等の、社会に及ぼす影響は、経済学研究者の寸時を忽かにす可か

らざる、重要な事項となり、更らに地理・歴史・民族・土俗・風俗習慣等の作用も、斯学の研究にあつては、之を看過し得ざる部門となるに至つたのである。従つて経済学は全然独立せる一学科と称せんよりは、寧ろ広義に於ける社会学の一部門を構成し、殊に経済学と社会秩序の理想的形式及び倫理思想との關係は、愈々密接ならんとする傾向を呈して来たのである。

「国民経済は吾々の後に横される文化發展の結果なりと云い得るのである。而して彼の特殊經濟が其の私經濟たるも、又公經濟たるも、將た又其に直接従事している人員の大なると、小なるとに論なく、何れも變化す可きものなるが如く、此の国民經濟も絶えざる變遷の渦中に存するのである。又国民經濟上の、一切の現象は、史的・文明的現象である。」（K. Bücher: Die Entstehung der Volkswirtschaft, I. S. 85.）此の主張はビュヒャー（K. Bücher, 1847-1930.）が其の名著として喧伝されている「国民經濟進化論」中に披瀝せる処であるが、多少の差こそあれ、歴史派經濟学者の何れもが、等しく抱く見解であろう。斯く国民經濟の概念を發展史的に、又進化的に把握する限り、国民經濟の成立と云う問題は、所謂の經濟發展段階説を立定することによつて説明されるのである（vgl. K. J. Fuchs: Volkswirtschaftslehre, 5. Aufl. S. 30-1.）。各国經濟の發達は千差万別であるが、是等の、複雑な事実の中から、其の發達變遷の大綱を把握せんとするものが、即ち經濟發展段階説の企図する処である。然らば人類の經濟は、如何なる土地及び種族に於いても同様な發達をとげるものであるかと云うに、決してそうではない。蓋し人類の經濟生活は外界の物資を利用して行われるものであるから、物資利用の場所たる地理的環境と、之が利用の主体たる人類とが各場所に就いて異なることが、經濟の發達を支配する条件の一つであることは云うまでもなく、更らに人類の組織せる社会に於ける、種々の制度も亦、各人の經濟行為を左右するであら

う。故に経済発達の一条件として、地理的環境を挙げることは、当然之を認めなければならぬ。凡そ人類の生活は、其の圍繞する地理的環境の中に於いて行われるものであるから、吾人は之を離れて其の生活を営むことが出来ない。殊に経済生活に至っては、地理的環境に依存すること、他の社会生活、例えば政治生活・宗教生活等に比して遙かに大なるものがあることは、之を否定し得ないのである。蓋し地理的環境は人類の生活に必要な物資・材料・素材を供給し、更らに之が利用をなす可き場所を提供するからである。

経済発展段階説には種々なるものがあり、或いは産業の方面より、又或いは交換の形態より、更らに又生産・消費の關係から、其の他種々の標準から立定されているが、是等の段階説を概観すれば、二大分類を認め得るのであって、一は生産の面より区割するものであり、他は流通の観点から分類するものである（拙訳著、カール・ヒュー・国民経済進化論、第二集・四六七頁参照）。

前者の代表とも見る可きは、其萌芽が既に遠く古代希臘時代に認められ、近世に至ってリスト（Friedrich List, 1789-1846）により大成されたのである。即ちアリストテレス（Aristoteles, 註 384-42）は其の著「政治学」（Politica）に於いて、諸人民を牧羊者・農耕者・海賊・漁撈者・狩獵者等に區別し、多くの人民は是等諸種の生産を兼ね行つたことを説いているのである。斯く経済の発達を生産の形態から觀察することは、古くから行われた処であるが、近世に於ける、此の思潮は、第一八世紀に至り、ファーガンソン（Adam Ferguson, 1723-1816, Essay on the History of Civil Society, 1767.）及びコンドルセー（Marie Tëan Condorcet, 1743-1794, Prosp ectus d' un tableau historique des Progrès de l'Esprit humain, Introduction, 1793.）等によって代表せられ、何れも生産の方面から経済の発達を説いたのである。然し是等の中で最も著聞せるは、リスト（Friedrich List, 1789-1846.）に依るものである。

あり、彼は其の主著である「政治経済学の国民的体系」(Das nationale System der Politischen Oekonomie, 1841.)に於いて、「国民経済は段階的に発展して行くものであって、欧羅巴に於いて数世紀を通じて行われた過程は、野蛮の状態から牧畜の状態に進み、それより工・商業の状態に進むものである。」と説き(Sammlung sozialwissenschaftlicher Meister, III, 1922, S. 11.)、又「国民経済的発達に関しては、各国民の主要な発展な階段は、野蛮状態・農工状態・農工商状態と云うが如く進むものである。」(a. a. o., S. 63.)と述べているのである。此の説は経済の発達は即ち生産方法の複雑となるに至ったことを示すものであって、其の原因は人口の自然増加の爲めに、之に対処して衣食の方途を新たに講ずる必要に迫られたのである。人類が其の生活を営む上に於いて第一に依存するのは、自然であるが、人口の増加するに伴い、従来天産物の採取のみに依従していた人類も、最早や之のみに依頼することが出来ず、或いは動物を飼養し、又或いは植物を栽培し、此処に自然に則して多少の労力を施すに及び、生産方法は稍々進歩するに至る。更らに人口増加し、生産の手段方法は愈々複雑多端となり、其の自然を克服する労力も粗放的状态から集約的状态となり、牧畜・農業の時代より、進んで工業・商業の段階に達するのである。此のリスト(F. List)の段階説は、人文地理学及び経済地理学に於いて、開化と人口との関係を究明する課題を提起せしめる一著想を与えるに至ったのである。即ち、自然の産物のみを依頼していた時代に於いては、概して食物が不充分である爲め、家族以上の団体をなすことは困難であったが、牧畜・農耕等の行われるに従い、生活資料は漸く豊富となり、一定面積の上に生活し得る人口数は、次第に多くなるに至る。蓋し人口の棲居地域と其の給養地域と全然又は殆ど全く一致し、従って人口は元来其の人口が所属せる地域に於いて、又其の地域より直接生存資料を受くること、例えば諸農業国に於けるが如くなる程度に於いては、密度の多少は直ちに経済発

達の程度を指示す可く、其の他に一般に開化発達の程度は、此の多少によつても測定し得られ、寧ろ開化発達の目的よりするならば、密度高きことが恰かも其の条件の一つをなすであろう。このことは特に当該人口の所属する地域が、主として其等人口の爲めに狭い地区内に於ける住居及び工業に宛てられ、必要食料の作出に宛てられることが少き程度に於いては、一層適切である。地理学者ラッツェル (Friedrich Ratzel, 1844-1904.) が開化と人口との關係を究めるに當つては、以上の見解を基本としたのであつて、文明の進歩に伴い一定面積上に生活し得る人口数の増加することを示さんとして、大胆なる該括を試み、密度の多少程度上典型視す可き世界諸地方概覽表を作製したのである (F. Ratzel: Anthropogeographie, II. 1912. S. 173.)。其の所説は広く世に知られ、經濟學者の中でも、之を引用する人がある (G. Schmoller: Grundriss, I. 1920. S. 185.)。

以上、リスト (F. List) による發展段階説が人文地理に与えた影響の一端に就いて触れたのであるが、同説は又輓近の土俗学に深い關聯を保つことが、指摘されてゐる (C. J. Fuchs: Volkswirtschaftslehre, 5. Aufl., S. 23 ff.)。斯学に於いては、現在地表に棲息してゐる諸民族に就いて、一、低度の狩獵民、二、高度の狩獵、三、牧畜民、四、低度の農耕民、五、高度の農耕民なる、五種の經濟形態 (Wirtschaftsformen) を區別してゐるが、之はリスト (F. List) の段階説に基くものなることが、云われてゐるのである (vgl. E. Grosse: Die Formen der Familie und die Formen der Wirtschaft; W. Koppers: Die ethnologische Wirtschaftsforschung [Anthropos, Bd. X, VI, 1915-16] 拙著・カール・ビヒアー・國民經濟進化論、第二集・四六八頁參照)。

更らに經濟發展段階説の中で、地理的環境との關係に着眼したものとて挙げ可きは「ロッシンヤー (Wilhelm Georg Friedrich Roscher, 1817-1894.) の著である「國民經濟學綱要」 (Grundlagen der National-

akonomie) に於て、生産の要素、即ち自然、労力及び資本を標準として経済の発達を概観しているが (W. Roscher: a. a. O., § 47) 之を約説すれば、第一期に於いては、生産の三要素の中、自然が最も重要な地位を占め、自然従属の時代を生じたのであるが、第二期に及び、自然より労力が重きをなすに至り、此処に労力時代を現出し、第三期に及んでは、自然及び労力の利用も大に行われているが、其に比して尚お一層重要な地位を占めるに至ったのは、資本であり、所謂の資本主義時代を見るに至ったのである。ここで第一期の自然従属の段階を説明する、ロッシヤ (W. Roscher) の表現をそのまま引用するならば、「古代は一般に自然が最も重きを為した時代であつて、森林・河川及び牧場等に於ける天産物は、優に稀薄な人口を養うに足り、此の生活の根源たる可き土地を有せなかつた者は、奴隸として土地所有者に絶対に隷属して、其の生活を営むの用途はなかつた。」とあつて、其の地理的環境との関係を強調し、之を考察することを怠らなかつたことが、認められるであらう。

以上、生産の面から説き起す経済発展段階が何れも其考察の一端を地理的環境に及ぼしていることを、述べたのであるが、之は特に経済の事象に限ったことではなく、広く一般の歴史にあつても、当然の問題として取り上げられている処である。一例を中国の場合に採つて見れば、「史記」の平準書は兎も角とし、「漢書」以来の、歴代の食貨志が、何れも一朝代の事蹟を叙するに過ぎざるに對し、時代を貫し、制度の変を一括取扱えるものとして、唐の杜佑の「通典」・宋の鄭樵の「通志略」及び宋末元初に生を享けた馬端臨の「文獻通考」に其の著例を求め得る如く、所謂の制度中の類が多数刊行されて来たのである。日本史の場合に就いて見れば、之を上古・中古・近古・近世及び現代の五期の時代を分つて論ずる方法と、尚お時代を分たずして変遷沿革を通考する方法が採られ、此の後のものにあつては、初めに發展の主要を論じ、而して後、例えば国民経済の發展・神道の

發達進化等の問題に説き及ぼすのである。之は内田銀藏博士の所謂「国史総論」に当る部分であるが、此の分野に於いても、地理的環境の考察が重要な一問題とされるであろう。同博士の所説を次に引用し見よう、「一国歴史に於ては、其の一部分一部分のみの研究をして居まする際には、一向注意を惹かないような事柄であつて、しかも古今を通じて考えて見まする時には、甚だ大切であると思はるる事柄がある。夫れ故に、一時代一時代の研究に於いては、等閑に附せられて居る事柄が、却て国史総論の研究の場合には甚だ主要なる問題となつて参ると云うようなことがあるのでございます。之に反して、一部分一部分、僅かの年代のことを専ら調べて居る際に大いに注意を惹いて、誠に重大な事柄のように思われた事件も、国民経歴の全体を通じ、古今を一貫して考察する場合には、これは単に一時的のことであつて、大局に影響なく、大体の發展の上には關係が誠に少ないから深く論ぜずして可なりというようになってくることがある。それから国史上の或る重要な問題は、必ずしも或る特別なる時代だけに專屬して居る問題でない、国民發達の根本的基礎となる所の要因に関する事実、例えば国の地理上の位置というようなこと、これは頗る重要な問題の中に属することであるが、かような問題は、或る特別なる時代に專屬する問題ではありません。それ故、どの時代の研究者も、それを主として調べない、従つて単に一々の時代の歴史のみでは、そういう一般の問題の研究を、自然に顧みられずに終る訳であります。」(内田銀藏・国史総論及日本近世史、三―四頁)。此の様な考え方が、經濟の發展を説明する場合にも生ずる時に、發展段階説に於ける地理的環境考察の問題となるのであつて、其の若干の例は既述した処である。

さて次に問題とする可きは、ここに云う地理的環境の限界を如何に決定するか点である。之は經濟地理学の観点よりするも、經濟学一般の問題として、國民經濟が將又世界經濟かの点に触れなければならぬ。

シュモラー (G. Schmoller) は夙に経済生活と政治社会組織との関係の重大なることを認め、彼の一論稿「其の歴史的意義に於ける重商主義、即ち都市的、領域的経済政策」(Das Merkantilssystem in seiner historischen Bedeutung: städtische, territoriale Wirtschaftspolitik) に於いて、次の如く論じてゐる、「経済発達のは、総ての段階に於いて、其の発達を左右す可き関係は、当該民族の政治組織に帰せざるを得ない。此の政治組織は或いは血族団体及び種族たることもあり、或いは村落及び村落共有地たることもあり、或いは、領地なることもあり、或いは国家なることもあり、若しくは聯邦たることもあるが、其は常に経済生活を支配し、其の組織制度を定め、全社会的経済組織の重点点を為すものである。勿論此の政治組織は経済の発達を説明す可き、唯一つの要素でないことは明かであるが、而かも現時に至るまで、歴史上に起り來つた処の、種々なる経済組織の形式に対し、最も深刻な影響を与えた、重大な意義を有するものと云わなければならぬ。而して政治組織が種族から疆域団体・村落・都市・領地・国家・聯邦等に発達するに伴い、社会経済団体も亦時代を追い、其の範圍を大にし、次第に経済の発達を見るに至るものである。」と説き、以つて村落経済 (Dorfwirtschaft)・都市経済 (Stadtwirtschaft)・領地経済 (Territorialwirtschaft) 及び国民経済 (Volkswirtschaft) の、四個の段階を認め、更に其の大著「国民経済原論」(Grundriss der Allgemeinen Volkswirtschaftslehre) に於いては、経済は家族経済・種族経済・村落経済等の段階から都市経済に進み、国民経済に至り、最後に世界経済に発展するものなることを述べ、国民経済の次に世界経済を加えて、其の前説を補正してゐるのである。故に氏の経済発展段階説は村落経済・都市経済・領域経済・国民経済及び世界経済の、五個の段階を区劃したことになるのである (G. Schmoller: Grundriss der Allgemeinen Volkswirtschaftslehre. Tl. I. 1920, S. 4, 315 ff.)。而して其の所謂世界経済に就いては、次の如く述べてゐる、

「國民經濟は一国土・一國民・一國家内に存する同等關係及び支配從屬關係を為せる經濟の全体を包括せんとするものである。然し吾人は更らに進みて、全地球上に於ける、総ての經濟生活を考えなければならぬ。現今の經濟は相互に交渉し、相倚り相扶ける關係を有するものであるが、是等國民經濟の全体を稱して世界經濟と云うのである。斯くの如く政治組織を以つて經濟發展の段階を區別する標準と為す見解にあつては、國家間に於ける諸關係の頗る重要な現時をもつて世界經濟と為し、之を國民經濟から分つことは、之より当然であろう。然し他の觀點、即ち財貨が其の生産されてから消費されるまでに至る流通の過程を標準とするならば、世界經濟は國民經濟の發達の中の一時期と考う可きであり、都市經濟から國民經濟に進むと同一觀念の下に、國民經濟から世界經濟に進むものとは、速断し得ないであろう。尤も此の觀點に於いても、國民經濟から世界經濟に進むことは、元より經濟の理想たる可く、彼の海保青陵が「律出をせねば國貧になる也、律出を禁ずるはワザワザと食物器用を少なうする也、食物器用多きが少なうならねば、他國の金が入らぬ理也、他國の金が入らねば上の御身上惡くなる也、上の財用不足なれば下を削るより仕方なし、民を削るは不仁なり、民を責めて働かすには仁政也、律出するは仁政なり。」と道破し（日本經濟叢書、第一八卷、五八〇頁）、當時の金沢藩には輸出の制限があつて、全く貿易の自由がなかつたので、之が解禁を提唱しているのであるが、関稅の障壁を競うて無限に高めつつあり、又貿易の國家統制を図りつつある現代に於いても、自由貿易は到底實現し得可くもないのである。此處に引用した。青陵の所謂「民を責めて働かすは仁政也」とあるのは、經濟欲望を刺激することであり、要は輸出入貿易を自由にし、其の増進を図るは仁政、即ち民衆の幸福を謀るものなりと云うのである。青陵の謂う處は輸出がない故に金の流入なく、而して密輸入・旅行・江戸屋敷の支払などにて金は流出する為め、藩の金準備は減少する

のみとなり、遂には対外支払に窮迫するに至り、増税・減俸・侍の俸給の強制借上げ等によって得たる年貢米を大阪に運んで之を売却し、支払に充填するの止むを得ざることを痛嘆しているのである。之れ即ち民の筋肉を削るのと同じことで、国家の治平・民衆の安楽ではないとするのであるが、時代は相違するが、此の問題は現今に於いても抬頭しつつある。此の観点から国民経済の特徴を最も端的に解明したものととして、ビュヒャー (K. Bücher) 教授の所説を次に引用して見よう、「自由主義時代に入ってより、国際交通が愈々盛行することよりして、国民経済の時代が後退して、其の代りに世界経済の時代が生れるであろうと結論するならば、其は大なる誤見である。欧羅巴諸国に於ける、最近の政治的進化は、重商主義の復活と又一部分は古い都市経済思想の再燃とも見る可きではないか。而して彼の保護関税を復活せんとし、国民的貨幣本位と国民的労働立法とを固執し、既に完成し、若しくは完成を目指している交通機関・労働保険・銀行業を国有となし、進んで一切の国家的活動が愈々経済範囲に侵入し来れるの現状は、時代が専制主義時代から自由主義時代を経て、国民経済の第三期に足を踏み入れたことを示すものではないか。此の国民経済の第三期は一種独得の社会的実相を呈しているのである。其は単に国民的生産によって国民的欲望を出来るだけ独立的に、又出来るだけ豊富に充當せしめることと以って足れりとするものではなくして、尚更らに進んで其の国民全体をして各自特有の経済的給付に應じて、文明の福祉に関与せしめんとする目的を以って、公平なる財貨分配を期し、独得の共同経済的国家活動を行わんとするものである。而して此の為に必要なる手段方法は、唯大規模なる段階に於いてのみ、其の実行を期待し得るのであって、大なる国民的国家を竣って始めて望むことが出来、之は総ての個人的能力の完全なる結合を必要とするのである。

今日欧羅巴に於いては、国家が一方では其の食料品及び享樂資料の大部分を他国に仰いでいるが、又他方では其の工業生産能力は遙かに其の自国民の欲望を超過して常に余剰を生産し、之を他国の消費範圍に供給せざるを得ない様になつてゐるのも事實である。然し斯くの如く相互に相倚り相扶けつつある工業国と原料生産国との対立、即ち「國際的分業」を以つて、人類が世界經濟と云う名稱の下で、家内經濟・都市經濟及び國民經濟なる三段階に対立せしめねばならぬ様な、進化の新しい時代に到達しつつあるものなりと思ふならば、其は明かに誤れる見解である。蓋し一方より考えるならば、從來如何なる經濟發展段階に於いても、未だ曾て欲望充當の、完全なる自主性を保証し得るものは一つもなく、何れの時代にあつても、必ず或る程度の間隙を生じ、種々なる手段を講じて此の間隙を補充するものなることは、吾人が既に屢々見て来た事實であるが、又他方から考えるならば彼の所謂の世界經濟と称せられるものにも今日迄は少くとも國民經濟の現象と其の根本的特質を異にする様な現象は、一つも之を認め得ないのであつて、将来に於いても斯くの如きものが發生し得るとは、考え得ないであらう。」(K. Bücher: Die Entstehung der Volkswirtschaft. I. S. 148-49. 拙訳著・カール・ビュヒャー・國民經濟進化論、第二集、四七〇—七二頁参照)。筆者は如上の所説に同意を表すると共に、重ねて福田博士の見解を次に引用して置こう、「或る意味に於ては世界の人間が寄つて一つの經濟を立てて居るとも考えられる。ソコデ独逸の學者の中には今日では世界經濟(ヴェルト・ウキルトシファット(Weltwirtschaft))と云う事まで言ひます。世界の裏に在る我々が世界の産物を以て矢張り切り盛を色々にして行かねば、生活が立たぬ。其の爲めに成る丈け各国各々其の出来る処の生産を有無相通じ、長短補つて經濟が立つて行く、國民、國家の眼からのみ見たら、長短相補い、有無相通ずると言つても、それは國の中丈けでやる、自國に於て出来ないから全く止して了つて、他國に供給を仰ぐ

などと云う考えは起らない訳であります。世界を一つのものを見るとそれは出来る。国家経済時代には、世界経済など云う考は無論無い。それが廢れて今日に於て世界経済となる。処が此度の欧羅巴の大戦争で、世界経済などと云うことは容易に談ず可からず、却つて談ずることは危険である。成程世界が全体として進むということは美しい思想に相違ない、又其利益も多いには相違ないが、それが為に一國の経済の独立を亡ぼして了つて、今の英吉利のような有様に陥つて仕舞うならば危険である。英吉利の憂は國の経済と云う考が余り薄くなって、世界経済にかぶれ過ぎた世界経済思想中毒の結果だと言う人が有る位であります。少くとも此戦の済んだ後、若干年の間は国民経済と云う考が益々強くなって世界経済的思想は著しく変化を受けるのであらうと思ひます」（福田徳三著・国民経済講話・五九一六〇頁）。斯く見れば、イーリ（R. T. Ely）教授が「ビュヒャー（K. Bücher）教授の三段階に就いて、独逸歴史学派の思想系統の流を汲みながら、「世界経済」（world economy）なる一期を国民経済の次に附加したことは、吾人の了解に苦しむ処である（R. T. Ely: *Studies in the evolution of industrial society*, 1908, p. 71.）。蓋しビュヒャー（K. Bücher）の採用した様な、流通を基準とする段階説にあつては、世界経済は国民経済の発達の中の一時期として考う可きであつて、其の所謂都市経済から国民経済に進むのと同観念の下に於いて、国民経済から世界経済に進むと見るのは、彼の真意を把握せざるものと云わざるを得ない。

以上、諸家の所説を引用しつつ、国民経済が経済組織として終極の発展段階なることを説いたのである。然らば次に来る問題は、此の組織を如何に定義するかの点であるが、吾人は一応国民経済とは国家という政治的圈内、即ち所謂の国境内に経済行為を営む総合経済なりと解する。而して一つの固定され、且つ自然的に区劃された限界は、あらゆる国家にとってこの、重要な要素であり、之によって直接に間接に其の経済的諸状態が影響され

るのである。

經濟を営む人間に取って、多方面の促進、並びに場合によっては又合法的の障礙が、國家の利害關係によつて發生し、此のことは直接に又間接に景觀を變更し、又之を形成するものである。經濟政策にして若し賢明なものであれば、國家にとつて重要な、自國の産業部門を保護し且つ促進せなければならぬであらう。其の方策としては、營業成績に應ずる報償制度・最低價格及び輸出助成等が考えられるが、然し又他面に於いては土地貸与・交通施設等の政策もあり、此の後の方法は勢い景觀を變更し、又之を形成するに至るであらう。而して以上の諸政策は、他面又更らに之に関連する、他の諸生産を振起せしめることになるであらう。例えば甜菜の栽培は甘味料の独占及び配給となり、又空中窒素の生産は硝石関税及び貿易を開始せしめるが如き、之である。

兩部の世界大戰が教えた如く、凡そ戰爭は深刻なる經濟恐慌と同様に生産及び消費、貿易及び交通に甚大なる影響を及ぼすものであり、メキシコに於ける、長期に亙る革命時代に於いては、一九一二年以來此の國の家畜飼養は一五年の間に半減するに至つたのである。又数十年の長きに亙る内乱によつて蒙つた、中國の、經濟上の危害も、決して輕視し得ないものがある。第二次世界大戰の、破壊的な、經濟上の諸結果は、世界の一大部分に關係を及ぼし、又經濟地理的に見ても景觀に著しく刻印されているのである。

多方面に亙る、經濟地理上の諸關係は、之を三個の群団に括約し得るであらう。先ず國家的位置・國境・大きさ・形態・構造及び景觀特性、是等は何れも外的な、地理上の現象形態とも稱し得可く、次には場所的に異る、數・構成・特性を標準とする人類群団を考察す可く、之は内的な、地理上の現象として、「地域―國民」という統合の構成部分を為し、以つて經濟生活に影響を及ぼすであらう。尚最後に國家が行う、經濟上の処置も、空間

の変動及び形成、従つて地理的变化に対して大なる関係を持つのである。而して此処に地理的環境として考え得るのは、最初に掲げた諸問題、即ち国家の地理的位置・国境・大きさ・形態・構造及び景観特性等であるから、其の国民経済との諸関連を、リュートゲンス (Rudolf Rügens) 教授の所説を骨子とし、次に記述して見よう (R. Rügens: Die geographischen Grundlagen und Probleme des Wirtschaftslebens. S. 200 ff.)。

凡そ一国家の地理的位置なるものは、経済上最も多方面な作用を果すものであつて、此の関係は海洋・河川・気候及び地表形態等に対する位置に分析されるであろう。勿論此の際注意すべきは、地理的位置の意義は時代が経過すると共に変動し得ると云うことであり、此の変動は経済を営む人間によつて惹起される場合が、最も多いのである。大洋を横断する世界交通の勃興と共に内海たるバルト海 (Baltic Sea; Ostsee) 及び地中海 (Mediterranean Sea; Mittelmeer) の価値が減少したこと、スエズ (Suez) 及びパナマ (Panama) の運河の開設による、交通路の移動及び隧道開掘を伴う、大規模なるアルプス (Alps; Alpen) 横断鉄道に起因する、ジェノア (Genoa; Genua) 及びトリエント (Triest) の港市としての価値の向上、凡そ是等は世界的な例として一般に知られる処である。

交通の大なる負担者としての海洋に対する位置は、特に重要であり、内陸国家は沿海国家に比すれば経済的に不利な地位に置かれてゐる訳であり、従つて海洋に到達せんことを努め、海洋に届く、出来るだけ種々の通路を獲得しようとするのである。バルト海 (Baltic Sea; Ostsee)・黒海 (Black Sea; Schwarzes Meer) の如き、極度に紐結された縁海、又は北氷洋 (Arctic Ocean; Eismeer) の如き気候的に不利な海洋面も、露西亞に見る如く同様な作用を及ぼすであろう。島嶼国家の場合に於ては、英国及び日本に於けるが如く、大陸の辺縁に位置す

ることが、最も優越した長所であり、氷洲 (Ice-land; Island) に見る如き、孤立した地位とは、正に反対の場合である。両海洋に跨る国家は狭き地峡国として、パナマ及びニカラガに其の例を見るが如く、又一層大なる広さにあつては仏蘭西及びコロンビアに於けるが如く、地理的位置の点では自然上恵与されているのである。是等の地峡国に類するものとして、伊太利・西班牙及び希臘に其の例を求め得る如く、半島国がある。

広義に於ける中間位置は、第一次歐羅巴大戦前に於いて曾ての墮太利・匈牙利が中央歐羅巴のバルカン貿易に對して有していた如く、一国家をして商業の重要な媒介者たらしめることがある。若し此の場合戦争の紛糾に陥るならば、屢々かかる中間位置は勿論又極めて危険に類する場合があり得るであろう。更らに海洋に圍繞された諸国家は、交通地理的に觀て恵与されている訳であり、古羅馬帝国及び第一七世紀に於ける瑞典に於けるが如く、陸上連絡が特に困難なりし時代にあつては、此の傾向は特に顕著であり、其の、恵与された海上連絡に因つて、是等国家は曾ては眞の強國にまで發展することが出来たのである。

一 國家の海洋に對する位置に關連して、全体の國境に於ける海洋國境の關与、即ち陸境と海境との比率が問題となる訳であり、之を数字的に表現せんとしたものが、ズーパン教授 (A. Supan) の所謂の「海洋性」(die Maritimität) である。

經濟及び交通の導管としての諸河川並びに大なる内陸湖及び全体の湖水地域等に対する位置關係も亦、注意される可きであり、例えば埃及びビルマ等はポタミヤ型の國家とも云い得るであろうし、又イラク或いはパラグワイ及びパラナに依つて圍繞されたパラグワイは、メソポタミヤ型國家とでも稱し得るのである。コンゴ國は一つの、全体の河川流域を包括して居り、又和蘭・ウルグワイ等は其の位置の点より見れば、河口國と云う様な名

称が付けられるであらう。是等諸国家は如上の地理的位置の關係に依つて、交通地理的に見て著しい特徴が認められるのである。

位置の点から、一国家が一個又は数個の氣候地域への所屬如何の問題が、發生する。凡そ經濟を営む人間が氣候の諸要因に基本的に依存すると云うことは、熱帶国又は亜熱帶国と云うが如き概念によつても推知し得可く、更らにコンゴ國に見る様な熱帶低地国、又は波斯に於けるが如き砂漠草原国、或いは諾威に例を求め得る様な海洋性冷温帶の山嶽国と云うが如き、一層詳細な概念決定は、此の氣候上の位置を表現したものである。大陸に位置するか、又は海洋に面するか、従つて此の關係に基く氣候特性は、一国家の經濟生活に必然的に夫々の特徴を刻印することになるであらう。

一国家が唯一の氣候地域に位置することは、仮令個々の点に於ては區別が認められても、經濟、特に生産にとつては、何等の、大なる多面性を与えないのである。互に相反する氣候帶に位置する場合には、事情全く之と異り、低地と、而して總ての高地段階に同時に関与している熱帶諸国家は、自然によつて著しく恵与されているのである。

此の經濟地理的考察の範圍に於いては、諸国家を取扱ふことは唯暗示的なるに止り、彼の政治地理学に於けるが如く全部を汲み尽す訳ではない。位置の問題に關しても、国家の發展及び勢力問題に対する大氣環流の意義を、唯簡単に指示すればよいのである。例えば規則的に、而して半年毎に方向を転ずる季節風は、亜刺比亜の經濟力並びに貿易をして、季節風が連吹する、東阿弗利加の全海岸に拡大せしめることが出来たのである。カブラル(Cabral)に依るブラジルの發見、従つて南亞米利加に於る葡萄牙植民帝國の建設が北東貿易風に起因したること

は、周知の事実である。日本人が海洋上の連絡はあつても北部の極東へ進出するのを地理的に妨げたのは、是等の地方が海洋から遙か隔つて其の冬季に於ける嚴寒を伴う、気候上の障礙に基いていたのである。

国土の形態及び景観の点に於いても、地理的環境は一国經濟の發達に影響する処頗る大なるものがある。山岳国に対する例としては、ケンヤ植民地があり、又山脈国としては、アビシニヤが挙げられるであろう。瑞西は山脈国と云うよりも寧ろ交通地理上の觀地よりすれば、峠国として特徴付ける可きである。ウィーン (Vienna; Wien) を中心とする、その壞太利匈牙利の核心地域は、広、狭両面の山脈邊緣の範圍に於ける、大なる交通並びに民族の門戸に対する、恵まれた位置を含む山脈邊緣国として認められている。西班牙は其の位置の点より見れば、經濟並びに交通に対する、総ての結果を伴つて、縁辺に山脈を有する基地国であり、独逸及び一九一四年以前の羅馬尼は、傾斜国として地形的に特徴付ける可きであろう。

多くの場合に於いて、位置を示すことに依つて、一個の、特定せる大景観に対する所屬性が明示されることになり、斯くして同時に又之と經濟地理上の諸関連が、発生することになるであろう。

地理的に統一されている諸国家に对照を為すものとして、其の位置よりすれば数個の、自然上の場合によつては相互に補完する諸景観に帰属する諸国家が、挙げられるのである。例えばブラジルの如きは、アマゾン盆地とブラジル高地と云う、外的特徴に於いても又經濟上の恵与に就いても全然異なる大景観の、二個より成立しているのである。

次に国境の問題であるが、一個の固定し、而して自然上の領域は、各国家に取つて一つの、重要な必要条件であり、之に依つて直接又間接に其の經濟關係が規定されるのである。個々の場合に於ける国境の区劃が尚お何等

最後のものでもなからうと、又一般的に見て一地域が何れの国に帰属するかと云うことに就いての不明瞭性が存続してしようと、国境に関する争議は常に不安をもたらすのである。斯く見れば、自然的国境と人為的国境との間の区別は、極めて重要視す可く、後者は屢々経済の見地よりすれば害を及ぼすことがある。自然的国境は一般に面積を有し、特に沙漠・原始林・海洋・沼沢等に見る如く、国境としての空間である。ピレネー(Pyrenees; Pyrenæan)山脈に於ける如く、高峻な山脈・急流を為すか又は河幅の大なるか或いは河岸に沿うて沼沢化している大河等は、相互に種類を異にする景観を分隔し、自然的な国境を為すのである。若し是等国境の両側に国を為しているものの中に、何等の交易欲望・交通緊張が起らないならば、是等の自然的国境は経済的に見て意義がない訳である。時代の経過裡に環境を利用することが漸く高まれば、位置の変化が発生し、斯くして自然的国境は事情によっては障碍と化し、而して之を克服することは、困難な場合が多いのである。然し経済上の要求は時に勝利を博することがある。以上、国民経済を制約する面から地理的環境に触れたのであるが、此の問題は輒次に於ける国民経済の変貌に関連して、別の意味を有して来たのである。其は国民経済を構成的に見る立場であつて、此の観点に拠るならば、今日の経済生活を特色づけるものは、其が下から家政・企業の如き要素的な諸構成体によって組成されていることである。構成体の内部で構成される生産の諸事象と相並んで、是等の諸構成体相互の間に行われる流通、即ち交換・消費貸借・使用貸借・賃貸借等が、本来経済的な現象であり、一個の広い底面上に於けるが如くに、今日の経済生活は是等の要素的構成体相互の間で営まれているのである。而して斯かる経済生活の総括が行われているにしても、其が家政となる場合と、企業となる場合とは自から異り、此の交互流通作用に於ける、能動的な職能は、特に企業の側に帰せられるであつて、此場合家政は比較的受動である。

何れにしても吾人の協同生活の内に於いては、一の家族・一の家政・一の企業・一の市場の如き社会構成体から一の民族・一の国家・一の国民経済なる、一層高次の社会構成体が認められる訳であり、而して是等の構成体は何れも夫々内的に成就された統一体を為し、環境に適合せしめられたものである。而して此の中の国民経済は他の性質を有する、無数の構成体を包括する点に於いて、其の特徴が認められ、正にこのことが国民経済をして夫々の地理的環境に適合せしめる理由となる。而して此の環境での適合と関連しているのは、国民経済自体への構成の力には遙かに及ばないが、国民経済よりも一層包括的な世界経済は、主として気候によって制約されるであらう。今一例を挙げて、此の点を説明する。北半球と南半球とは夫々気温を異にする季節の入りと、特に其の回帰とは、世界経済上から重要である。例えば中央欧羅巴は馬鈴薯及び野菜の早期物を其の自国の収穫に先立つて、アルジェリヤ (Algeria, Algier) 及びマルタ (Malta) 等の地中海地方から移入し、又北半球の冬季にはアルゼンチン・喜望峰植民地及び濠洲に於いては穀物が成熟し、伊太利・葡萄牙及び西班牙の季節労働者は此の場合収穫の為にアルゼンチンに滞留し、北半球の穀物貯蔵量が傾尽する早春及び早夏に於いて、新しい穀物は南方から其の補充を得るのである。地理上の緯度及び地方的な事情に依じて、温暖な季節の一年交替及び其の開始期の種々なるために、殆ど毎月世界の何処かで収穫期がある訳であるが、需要と供給との経済戦に於いては、小麦の世界市場価格は其の収穫期が夫々異なるために、個々の地方の収穫量と相俟って不断に動揺状態に置かれているのである。実際小麦は部分的には僅かの量であっても、全年を通して絶えず収穫されているのである。

世界経済に於いては、地理的環境の中で主として気候が最も重要な因子を為すこと上述の如くであるが、国民経済に於いては、単に気候のみならず、其の他の地理的環境に制約されることは、既述の如くである。而して今

日の経済生活は其の根本からして、其の要素的諸構成体の交互作用から成立し、而かも国家に依る、経済生活での、構成的な干渉が、愈々強化されつつある時、如上の、国民経済の地理的制約は、如何なる意味を有し来るであらうか。其は環境的要因が一種の地理的編制たるの作用を果すことであり、従つて国土の区劃として意義ありとす可きは、政治系統に依るよりは、寧ろ環境及び経済上の諸事情に契合せしむ可きであらう。地理的地域を分界するには、一地積内に於いて人類が多変なる環境に対し施す可き応化法上本領的に一致存する事情に依り、決す可きであり、如上の、国民経済に於ける地理的編制の傾向が明白なる際、此の問題は極めて重要であらう。地理学の人並びに自然を取扱ふと云う性格が、此処に再び新なる地理的意義を帯びることになるであらう。